



# サイバーインデックス企業調査2023

2023年12月

一般社団法人 日本IT団体連盟  
サイバーセキュリティ委員会 企業評価分科会

# ①サイバーセキュリティ情報開示の重要性 (日本IT団体連盟調査結果)

# サイバーリスク開示の動向（SEC規則）

米国証券取引委員会（SEC）は、新たなサイバーセキュリティの開示規則を採択し、2023年12月15日から適用することを公表。米国企業のみならず、米国外の企業（Foreign Private Issuer、FPI）にも適用されるため、SECに上場している日本企業にも対応が必要。

## 目的

上場会社のサイバーリスク管理、戦略、ガバナンス、サイバーインシデントに関する開示を強化・標準化し、社会全体のサイバーセキュリティ水準の向上を図ること

## 主な要件

内容	対象者	フォーム	期限
重要インシデント報告	米国証券登録企業	8-K（重要事項報告）	インシデントを確定してから4営業日内 （2023年12月18日以降適用）
	外国民間発行者（FPI）	6-K（重要事項報告）	
サイバーセキュリティ リスク評価と管理	米国証券登録企業	10-K（年次報告）	年次報告書 （2023年12月15日以降適用）
	外国民間発行者（FPI）	20-F（年次報告）	

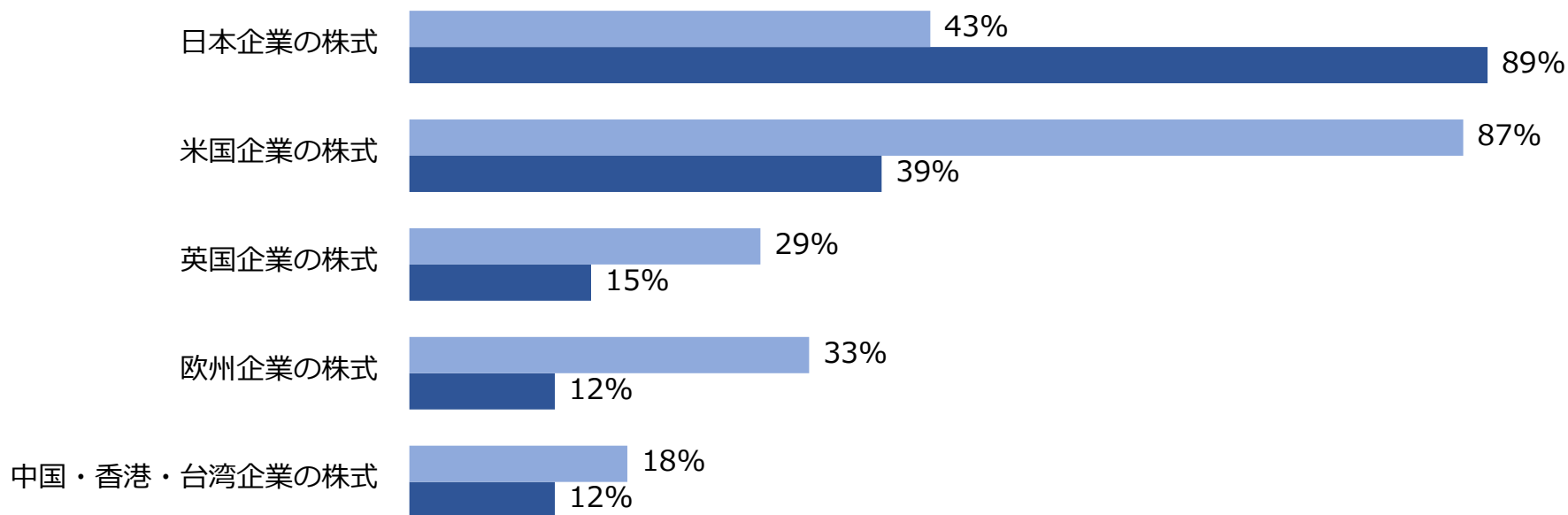
ニューヨーク証券取引所とナスダックでは世界の時価総額の約40%の時価総額の株式が取引されており、約7,000社がこの規則を遵守する必要がある

# 日米投資家サイバーセキュリティ意識調査概要

日本IT団体連盟は、2023年10月に日米投資家610名に対して「サイバーセキュリティ情報開示に関する意識調査」を実施。

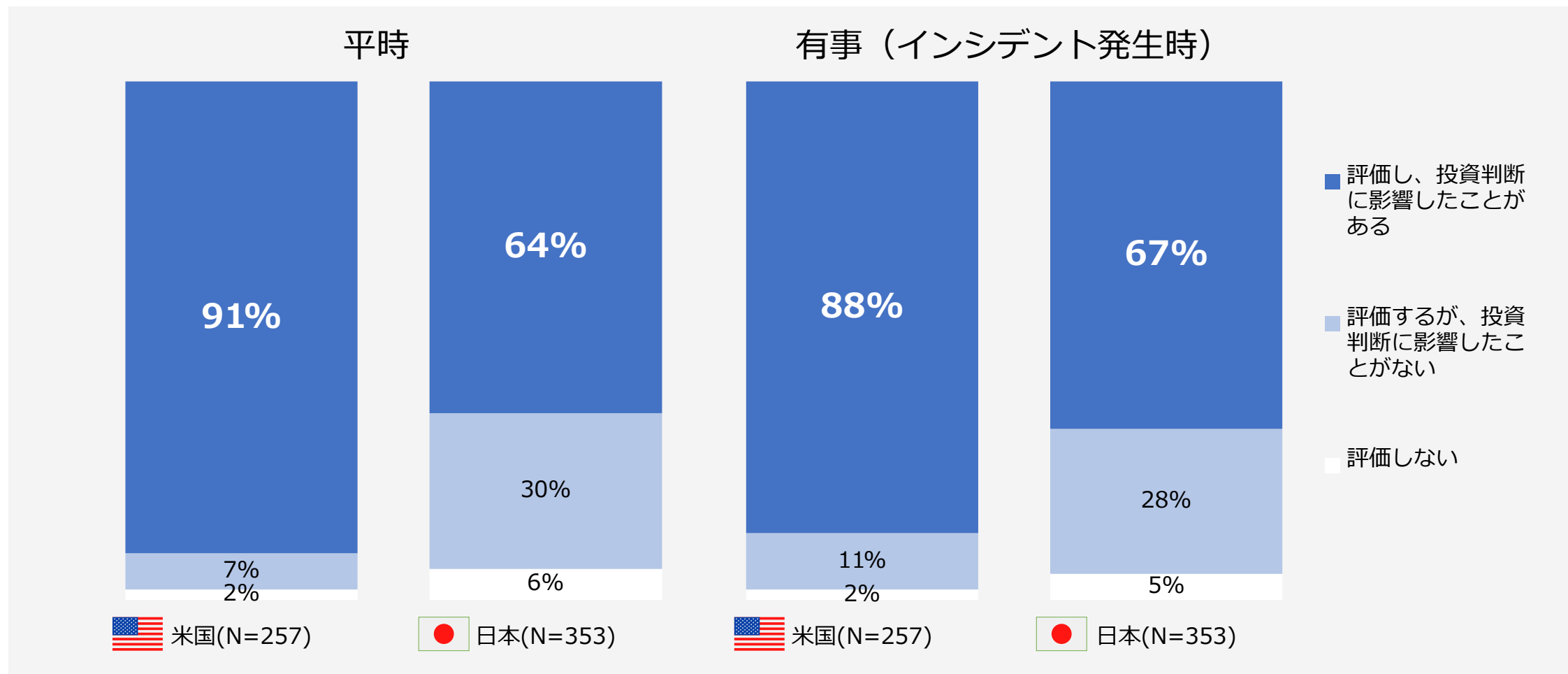
- 調査目的：サイバーセキュリティに対する機関投資家の意識・着目点の把握
- 調査対象：日米投資家（日本：353人、米国：257人）
- 調査期間：2023年9月

保有株の属性（N=610） | 複数回答



# 米国投資家の9割が投資判断の一つとして判断

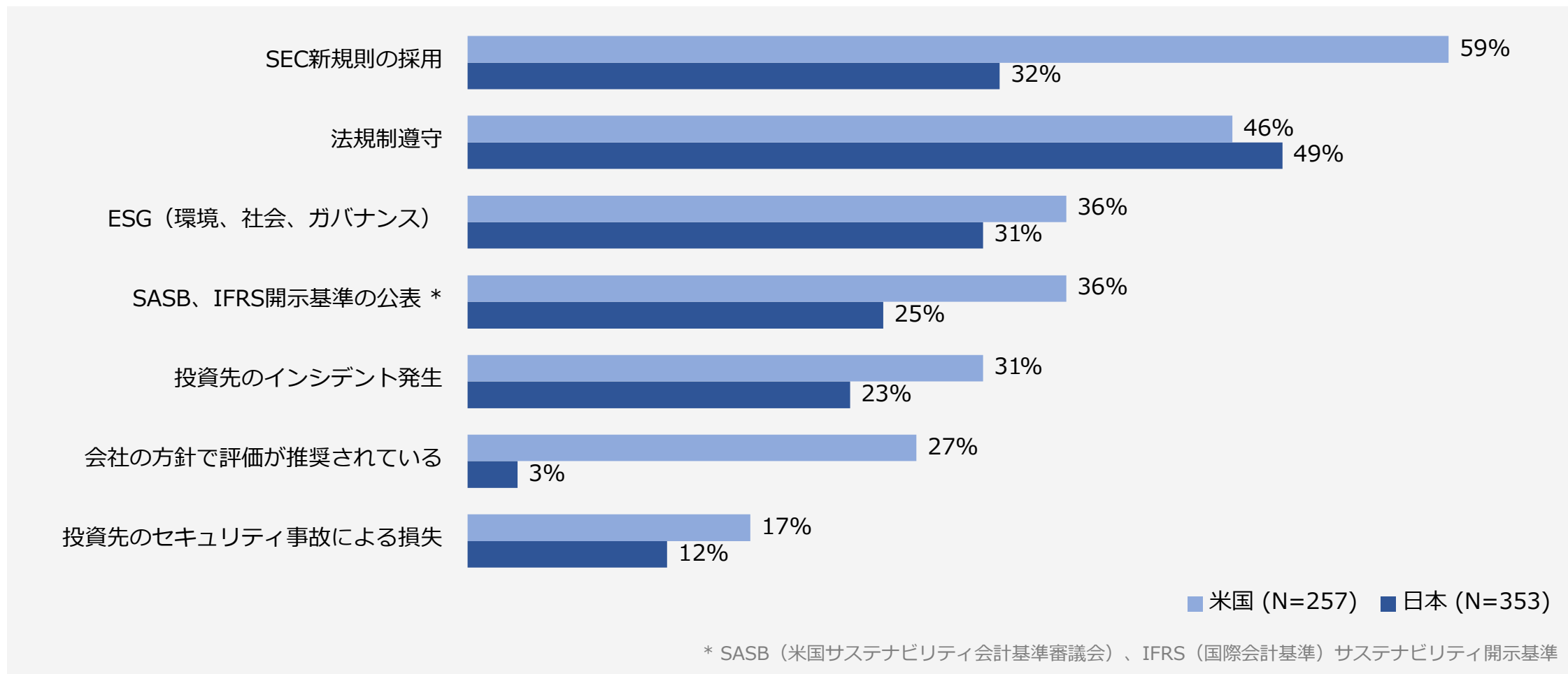
米国投資家は、「サイバーセキュリティ情報開示を投資判断の一つとして評価し、投資判断に影響したことがある」とした割合が9割以上と高い（日本投資家は6割と、27.4ポイント低い）



サイバーセキュリティ関連情報開示（平時・有事）を評価し、投資判断へ影響を与えた割合

# 規制の強化が投資家のサイバーセキュリティ意識を向上

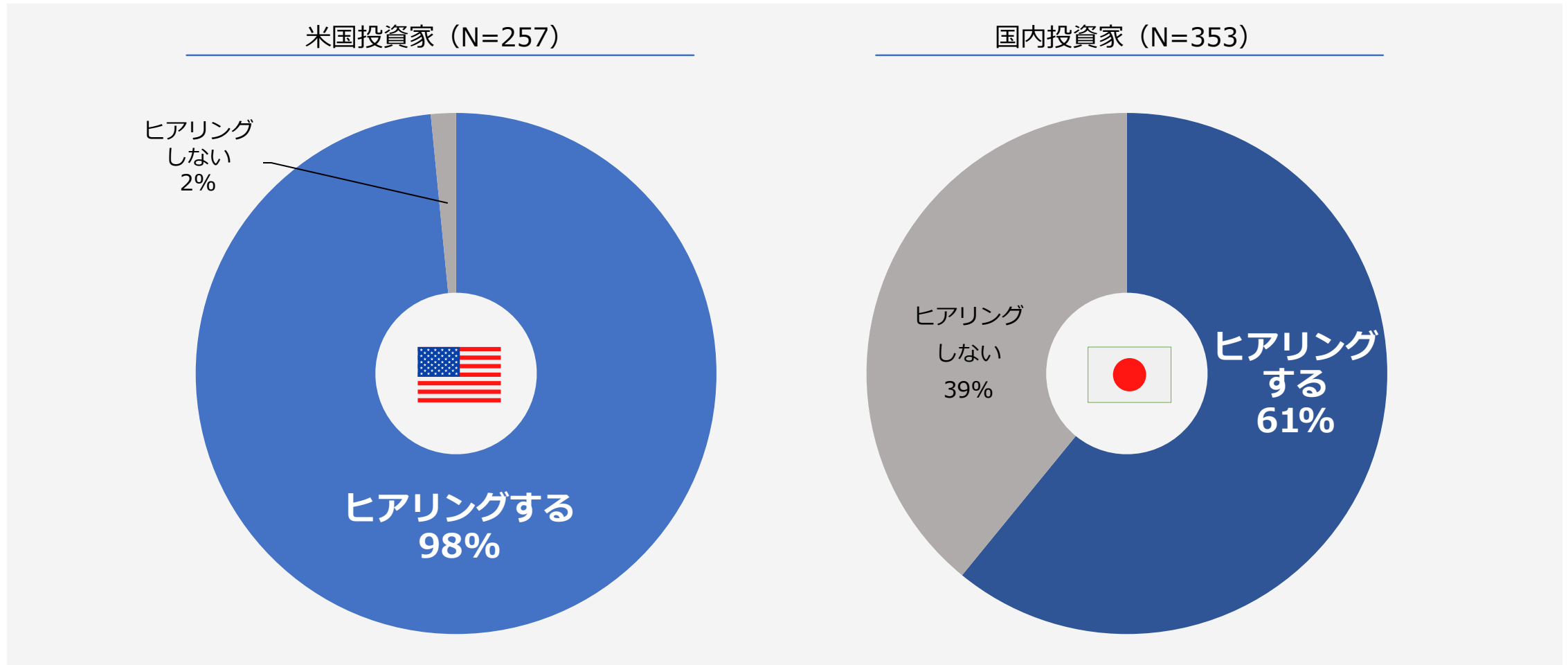
情報開示を重視する理由は、米国投資家では「SECのサイバーセキュリティ情報開示の義務化」がトップで6割、日本投資家では法規制がトップで5割



投資先企業のサイバーセキュリティを投資判断の一つに採用した理由 (複数回答)

# 投資先企業へサイバーセキュリティをヒアリングする割合

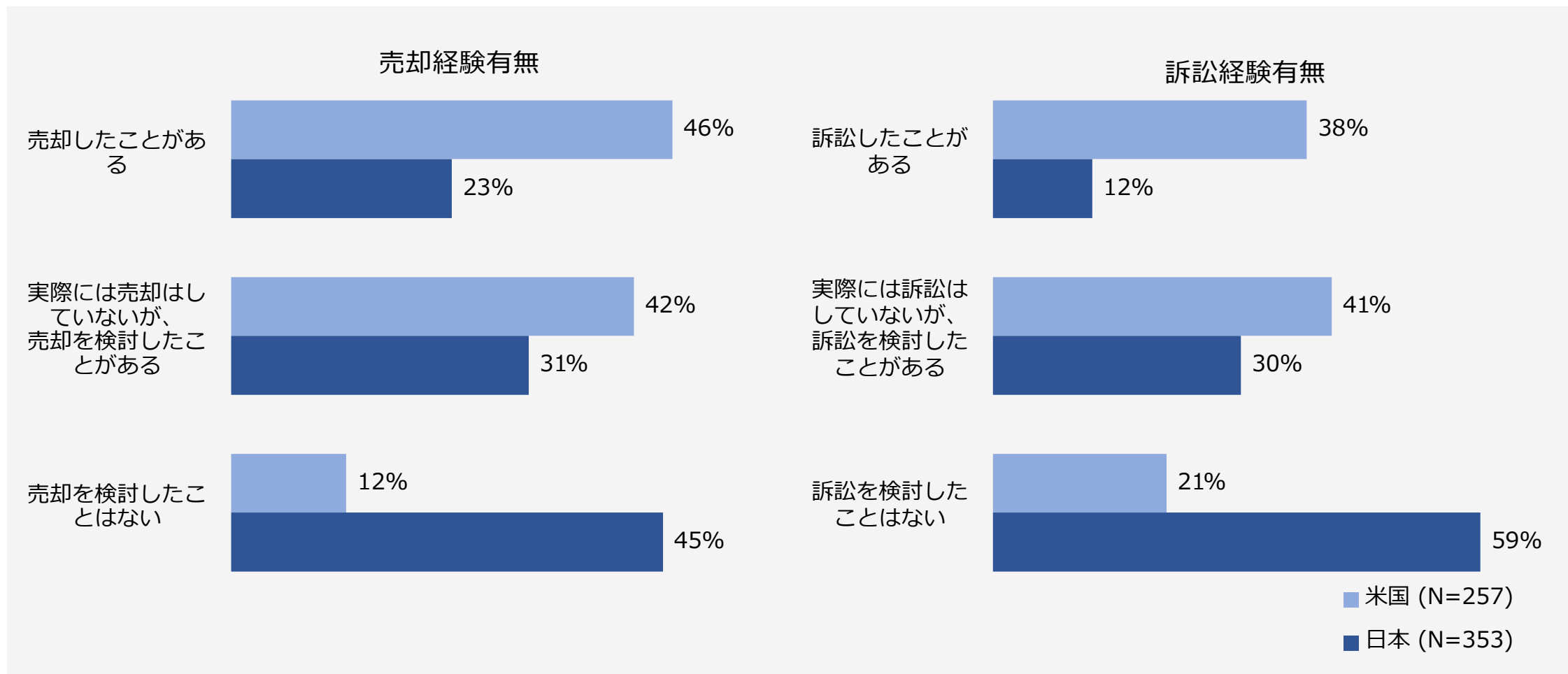
米国投資機関は、投資先企業へサイバーセキュリティについてヒアリングする割合が98%と日本投資家より高い（日本61%）



投資先企業との対話において、サイバーセキュリティについてヒアリングする割合

# 米国投資家4割がインシデント起因とする売却・訴訟を経験

米国投資家は日本投資家よりも、投資先企業のサイバーインシデントを起因とした売却経験の割合が高い（米国46%、日本23%）

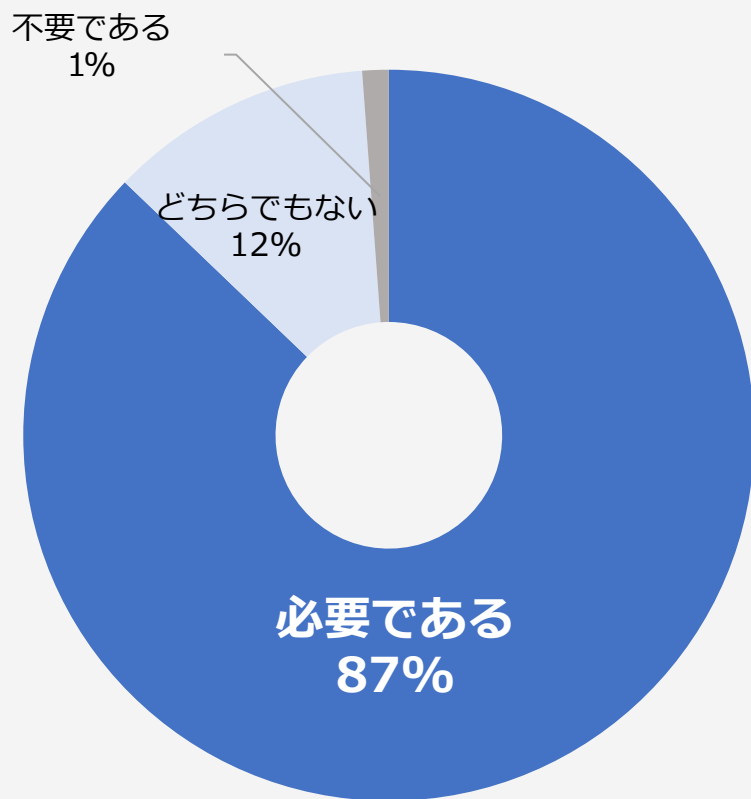




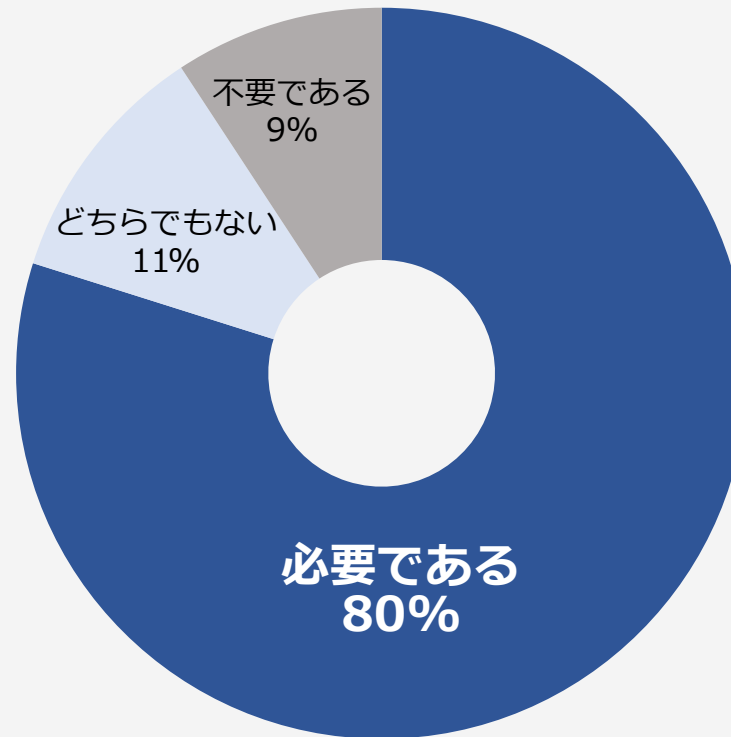
# サイバーセキュリティ指標の必要性

「第三者機関が提供するサイバーセキュリティに特化した指標が必要」と回答した日米投資家は8割を超えており、投資判断しやすいセキュリティ指標を求めている

米国投資家 (N=257)



国内投資家 (N=353)



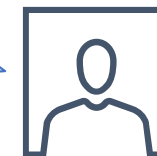
# 投資家への個別インタビュー結果



国内  
機関投資家

サイバーセキュリティを含む組織のガバナンス  
欠如を確認できた場合、株主の総合的判断として  
取締役の信任決議に反映される可能性がある

経営層（CIOやCISO等）は、自社での重大インシ  
デント発生後に、海外投資家からの質問に直接、  
原稿を見ずに答える能力が求められる



外資系  
格付け機関



国内  
機関投資家

サイバーセキュリティ情報開示の基準が必要。  
比較可能な情報が入手できなければ投資判断が  
難しい

# ②サイバーインデックス企業調査2023

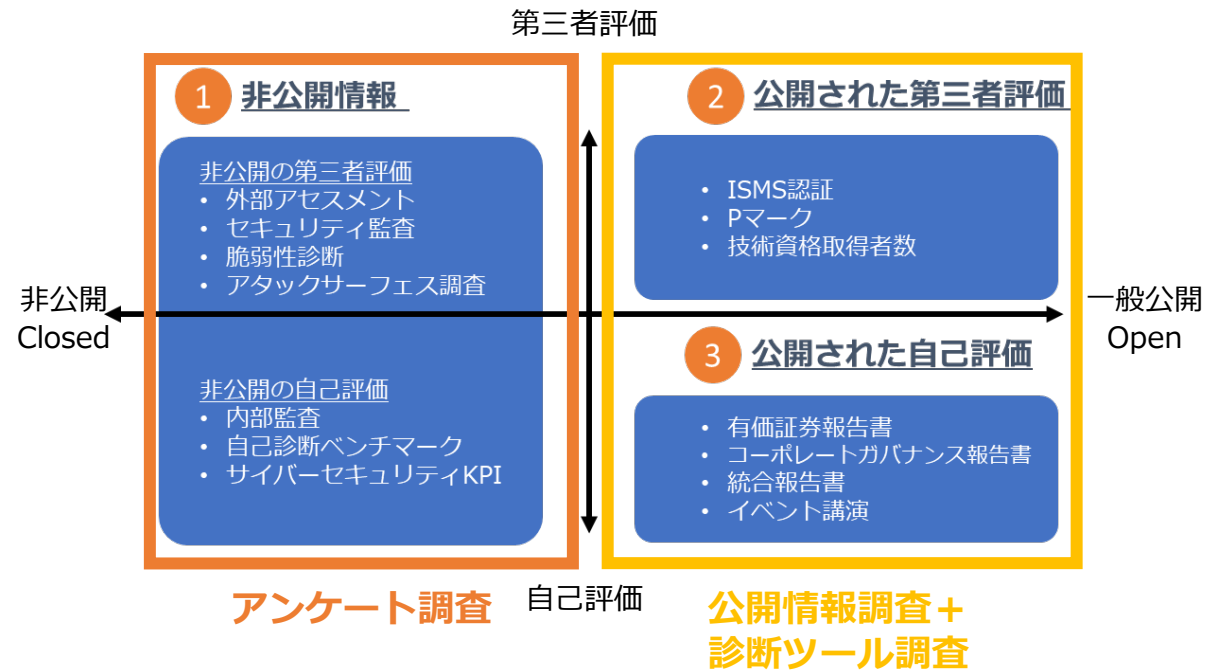
# サイバーインデックス企業調査とは

民間企業のサイバーセキュリティ対策の**情報開示の促進**を目的とし、日経500種平均構成銘柄の企業を対象にサイバーセキュリティへの取組姿勢に関する調査を実施。

**優れた取組姿勢および情報開示を確認できた企業**に対し、星を付与する「格付け」を行い、表彰する活動。

# 企業調査内容

- 日経500を対象にアンケート調査（①）と公開情報調査（②、③）を行い、総合的に企業のサイバーセキュリティへの取組及び開示姿勢に関する調査を実施
- 昨年度に続き、アタックサーフェス（攻撃対象領域）の診断ツール調査結果も評価に加算
- 企業評価分科会が作成した独自の調査項目をベースに「格付け」を実施



項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
対象企業	日経225構成銘柄	日経500種平均構成銘柄	日経500種平均構成銘柄	<b>日経500種平均構成銘柄</b>
公開情報	対象	対象	対象	<b>対象</b>
非公開情報	対象外	対象	対象	<b>対象</b>
診断ツール調査	対象外	対象外	対象	<b>対象</b>

# サイバーインデックス企業調査2023の調査手法

- 調査対象：日経500種平均構成銘柄を構成する500社
- 調査期間：2023年7月～9月
- 総合得点：以下の3項目の合算
- 調査内容：

## 公開情報

有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書、統合報告書、企業ウェブサイトの記載内容、およびイベント講演、ISMS認証、Pマーク、技術資格取得者数等を調査。



有価証券報告書等

## アンケート

公開されていないサイバーセキュリティの取組を確認するため企業へアンケート調査を実施。IPAサイバーセキュリティ可視化ツールを参考に独自の設問を作成。



アンケート調査  
(全21問)

## 診断ツール 調査

外部から見た攻撃対象領域のリスク度を調査するため、米セキュリティ・スコアカード（SSC）が実施するアタックサーフェスの診断ツール調査のスコアを採用。



アタックサーフェス  
へのツール調査

# サイバーインデックス企業調査格付け認定マーク

2023年度より、サイバーインデックス企業調査格付け認定マークを付与

「サイバーインデックス」認定事業者は、サイバーインデックスの認定を受けた年次、星の数で構成される認定マークを、ウェブサイト、宣伝・販促資料等に使用可能



# サイバーインデックス企業評価2023 結果

特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた「14社」に二つ星を付与

## サイバーインデックス企業評価2023 結果

格付け

評価基準

対象企業数



特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業

**14**社

昨年11社



優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業

**44**社

昨年35社



## 「二つ星」調査結果 1/2

企業名（五十音順）	業種	サイバーインデックス
S C S K	情報・通信業	★★
N T Tデータグループ°	情報・通信業	★★
キヤノンマーケティングジャパン	卸売業	★★
K D D I	情報・通信業	★★
セコム	サービス業	★★
ソフトバンク	情報・通信業	★★
ソフトバンクグループ°	情報・通信業	★★

★★：特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業

## 「二つ星」調査結果 2/2

企業名（五十音順）	業種	サイバーインデックス
大日本印刷	その他製品	★★
トレンドマイクロ	情報・通信業	★★
日本電気	電気機器	★★
日本電信電話	情報・通信業	★★
富士通	電気機器	★★
富士フイルムホールディングス	化学	★★
ベネッセホールディングス	サービス業	★★

★★：特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業

# 「一つ星」調査結果 1/2

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
アルプスアルパイン	★
伊藤忠商事	★
伊藤忠テクノソリューションズ	★
A N Aホールディングス	★
エクシオグループ	★
S B Iホールディングス	★
エムスリー	★
大阪瓦斯	★
オムロン	★
関西電力	★
九州電力	★
京セラ	★

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
近鉄グループホールディングス	★
コムシスホールディングス	★
G M Oインターネットグループ	★
G M Oペイメントゲートウェイ	★
J F Eホールディングス	★
セブン&アイ・ホールディングス	★
セブン銀行	★
双日	★
ソニーグループ	★
S O M P Oホールディングス	★
中部電力	★
T I S	★

★：優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業

## 「一つ星」調査結果 2/2

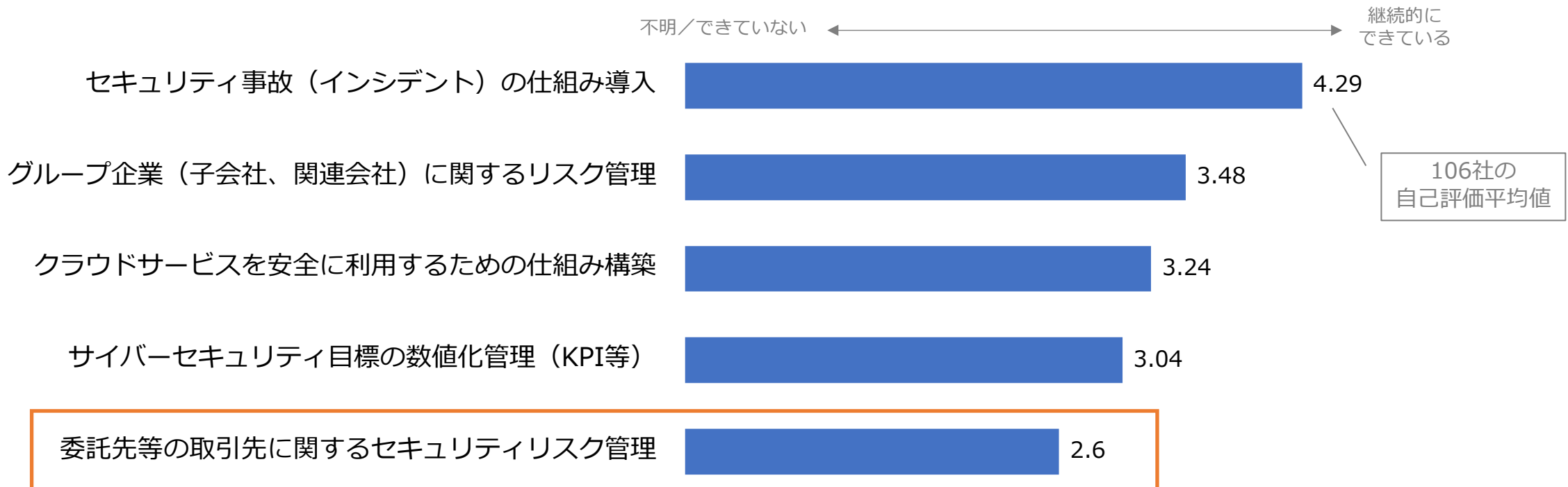
企業名（五十音順）	サイバーインデックス
ディー・エヌ・エー	★
東芝	★
TOPPANホールディングス	★
西日本フィナンシャルホールディングス	★
野村総合研究所	★
パーソルホールディングス	★
長谷工コーポレーション	★
東日本旅客鉄道	★
日立製作所	★
B I P R O G Y	★
日本航空	★
北陸電力	★

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
みずほフィナンシャルグループ	★
三井住友フィナンシャルグループ	★
三井物産	★
三越伊勢丹ホールディングス	★
三菱電機	★
三菱UFJフィナンシャル・グループ	★
LINEヤフー	★
リコー	★

★：優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業

# 日本企業の課題

企業からのアンケート調査回答を分析したところ、委託先等の取引先に関するセキュリティ対策が課題であることがわかった。



自社のセキュリティ対策に自信を見せるが、**委託先等のセキュリティリスク管理**に課題

# (参考) 東証プライム上場企業\*の情報開示動向

東証プライム上場企業（全社）の制度公開報告書を調査したところ、有価証券報告書でセキュリティに関するリスク事項を公開している企業は93%、コーポレートガバナンス報告書では48%であった。

	有価証券報告書		コーポレートガバナンス報告書	
	記載社数	記載率	記載社数	記載率
2023年調査 (n=1,660)	1,543	→ 93%	789	↗ 48%
2022年調査 (n=1,837)	1,712	93%	826	45%
2021年調査 (n=2,183)	1,773	81%	909	42%
2020年調査 (n=2,176)	1,603	74%	873	42%

検索条件：〔上場市場：東証一部 OR 東証プライム〕、〔キーワード：「システムリスク OR 情報セキュリティ OR サイバーセキュリティ OR 個人情報 OR プライバシー OR サイバー攻撃 OR 不正アクセス」を含む〕

\*2021年以前は東証一部